

第三回定例会

第三回定例会は9月4日から29日に開催され、補正予算の他、条例改正7件、2024年度各会計決算、陳情1件、議員提出議案8件などを審査した。



補正予算第1号に賛成

2025年度予算に総額22億4千万円余を追加

繰越金から各基金への積立	19億9000万円余
ひとり親世帯等への給付金	6000万円余
保育施設への物価高騰支援	2800万円余
個人住宅向け防犯機器購入補助	1000万円
自動運転バスの実証実験に向けた調査	3000万円
中学生教育支援センター開設準備経費	3100万円余など

*中学生教育支援センター

調布駅前広場南側のビル内に新設される。市には学びの多様化学校はしうち教室があるものの、長期欠席の子どもは、他者とかかわったり、学習の習慣を取り戻したりするプロセスが必要なため、長く求められていた施設だ。現6年生保護者への丁寧な情報提供や学校、地域の居場所などとの連携を求めた。

2026年3月に開室予定。



各条例改正に賛成

市職員の仕事と子育ての両立を促進することを目的とした改正、医療証の代わりにマイナ保険証の利用を可能とする改正、ワークライフカレッジすとつに就労選択支援を追加するための改正、子どもへの虐待防止のため通報義務の対象施設を拡大する児童福祉法改正を受けた改正、固定資産税の評価替えを反映させた改正など



2024年度一般会計決算に反対

一般会計歳入歳出決算額は1138億9000万円余となり、過去2番目の規模であった。市民生活支援を第一の責務とし、基本的施策で「きめ細やかな支援を行き届かせる」と市長が述べた方針に沿って審査した。

財政全般においては、人件費や資材、光熱費の高騰により、市の財政規模も大きくなってきている。市民生活支援事業の重要なものに基金が充当されているものもあり、長期的な視点に立てば財源を意識した事業の精査が必要だ。

物価高騰が続く中、市民生活支援を適時適切におこなうと言っていたが、実際には補正予算1回のみであった。また2024年度のいわば目玉の事業であった給食費無償化においては、就学援助受給世帯で子どもが不登校の家庭など、制度の対象から外れ、昼食代が負担となった家庭があったが、給付はされなかった。また市民意識調査では後期高齢者の2割が生活に困っていると回答している中、市は後期高齢者医療の保険料を引き上げた。インフラ整備では公共施設の老朽化対策が遅れており、特に学校校舎は以前からトイレの改善を求める声が多いが、現状把握や改修に計画性がないことが明らかになった。



一方、黒字割合を表す実質収支比率（適正割合は3～5%と言われている）は2024年度も7%と依然高かった。支援すべき市民や対応すべき施設整備に財源を割かず、結果的に黒字を多く出しているのでは、税金が十分活用されたとは言えない。市民生活の実態調査をおこない、支援の優先度を精査すること、公共施設マネジメント計画を市民参加で見直すとともに公共施設整備基金の目標を明確にすること、また校舎建て替えの前倒しを見据えた基金を創設することを求めた。

HPVワクチンは治療法が確立されていない重篤な副反応のリスクが他の定期接種ワクチンの7.4倍もあるが、周知が不十分なまま男性への任意接種を助成し推奨したことも容認できない。2024年度は女性副市長が誕生したが、委員会・審査会に出席する職員の女性割合は18%台に下がった。多様な市民に対応する行政の意思決定にかかわるポストに男性が偏っている現状も深刻であり、抜本的な対策が求められる。



2024年度後期高齢者医療特別会計決算に反対

2024年度は2年に1度の保険料見直しに当たったが、出産育児金拡充の財源の一部を後期高齢者の負担とする国の方針を受けて値上げとなった。医療費そのものも値上がりしており、さらなる高齢者の負担増は受診控えや生活費への圧迫など影響は深刻だ。現役世代の負担軽減も重要な課題だが、医療はどの世代にも等しく保障されるべきであり、国のこうした世代間の分断を招くやり方にも賛同できない。